

平成30年度 活動方針(案)

平成29年の直江津港の総貨物量は、取扱貨物の大部分を占めるLNG輸入量の増加を背景に、対前年比109.5%となる7,558,314トン記録した。コンテナ貨物取扱個数においても、建築資材取扱量の増加により対前年比102.8%となり、平成26年以来の増加となった。

今後も安定的な取扱量を確保するため、利用企業に対する継続利用の働きかけや、他港のみ、または他港を併用する利用企業に対するリスク分散や地理的優位性の視点などによる直江津港利用の提案など利用促進活動に引き続き取り組んでいく。

上越沖の表層型メタンハイドレートについては、平成28年度から回収技術開発に関する調査研究が行われており、平成30年度まで継続される見込みである。将来的に直江津港が表層型メタンハイドレートの開発・研究、生産施設の拠点港に選定されるよう、県や市、関係者と連携しながら国に働きかけていくとともに、市民の気運醸成を図っていく必要がある。

小木直江津航路においては、新造船就航効果も薄れ、平成29年の利用者数は約13万人と、平成26年の「あかね」就航前の水準となった。6月の新・水族博物館「うみがたり」のグランドオープン追い風として、関係者の総力を結集し、利用者の増加に向けて取り組むことが必要である。

港は、人や物が集まることにより、賑わいや交流が生まれる場であり、そうした港の持つ機能を含め、重要な社会基盤でもある直江津港の機能と役割について、平成29年に受入対応したクルーズ客船の寄港や上越市が登録を目指している日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の取組との連携を通じて、より多くの方から港を訪れていただき、理解を深めていただくことも重要なことである。

以上を踏まえ、次の事項を重点目標に掲げ、関係者が一致協力して活動を展開する。

重点目標

- 1：直江津港港湾計画の促進
 - エネルギー港湾としての整備促進
 - 港湾施設の維持、拡充
- 2：直江津港の利用促進
 - 地域産業との結びつきを強めたポートセールスの実施
 - 長野県や近隣地域との連携による利用促進
- 3：国際定期コンテナ航路の拡充
- 4：国の港湾施策並びに次世代資源メタンハイドレート関連施策に関する情報収集及び要望活動
- 5：高速カーフェリー「あかね」をいかした小木直江津航路の活性化
- 6：交流拠点としての直江津港の賑わい創出